

平成 30 年論文式試験「出題の趣旨」

【会計学】

第 1 問

問題 1

本問は、工程別計算・連産品の原価計算に関して、正確に理解されているかどうかを確認する問題である。より具体的には、工程別計算・連産品の原価計算を正確に行う計算能力、連結原価の配分方法の変更が営業利益に及ぼす影響の評価、生産量増加が営業利益に及ぼす影響の評価、連産品の追加加工の増分利益と営業利益に及ぼす影響の評価ができるかどうかを問うている。加えて、公認会計士として業績改善策について適切なアドバイスができるかを確認している。

問題 2

本問は、標準原価計算の原価差異分析に関して、基礎的計算、勘定記入、原価差異の意味や原因などについて、正確に理解されているかどうかを確認する問題である。また、減損の処理や製造間接費差異分析の複数の方法間の関係についての基礎的な理解を問うている。より具体的には、原価差異の基本的分析方法、パーシャル・プランによる勘定記入、原価標準に正常減損分を含めないことのメリット、原価差異の意味・原因、製造間接費差異分析の方法間の関係、製造間接費差異の意味に対する理解の確認を意図している。

第 2 問

問題 1

資金管理において、支払手段としてどの程度資金が必要かを把握する場合と、営業循環過程にどの程度資金を投下し、回収できるかを把握する場合、資金管理方法が異なる。特に資金繰表とキャッシュ・フロー計算書については、前者の場合は、資金ショートを招かないようにコントロールすることが主目的であるのに対して、後者の場合は企業活動の成果をキャッシュ・フローで示すことにより、企業の現金獲得能力を示すことが主目的となっている。

問 1～問 3

問 1 及び問 2 では、まず資料に示されている資金計画表の作成過程を問い、問 3 では割引手形の処理の違いを理解することにより、損益計算書上は当期純利益であるにもかかわらず経常収支不足が生じる理由を資金繰りの観点から問うている。

問 4

問 4 では、キャッシュ・フロー計算書上それはどのように扱われるかを、キャッシ

ュ・フロー計算書の意義及び目的を記述し、両者の主目的についての理解度を問うている。

問題 2

活動基準原価計算につき、活動ドライバーの設定の仕方が製造間接費配賦に与える影響、また、活動原価低減のための意思決定プロセスについての基本的な理解を問う問題である。

問 1

活動ドライバーをより精緻なものにすることで、より精緻な製造間接費配賦が可能になることを確認する問題である。

問 2

活動原価の高い製品につき、他製品と共通の部品を採用することにより活動原価がどのように変化するかを計算し、それに基づき共通部品を採用すべきか否かを判断する問題である。

問 3

顧客別活動原価の高い顧客について、その原因と適切な改善案を判断する問題である。

第 3 問

問題 1

株主資本等変動計算書の作成手続に関する基本的な知識および当該計算書の導入に係る背景についての理解を問う問題である。

問題 2

財務諸表とそれに関する補足情報から、間接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成するための基本的な知識を問う問題である。

第 4 問

問題 1

問 1

問 1 は、売買目的有価証券の定義および会計処理について、「金融商品に関する会計基準」に即して正しく理解しているかを問うている。また、収益認識の伝統的な原則である実現主義の「実現の 2 要件」に照らしながら、売買目的有価証券に係る評価差額の会計処理について整合的に説明できるかを問うている。

問 2

問 2 は、その他有価証券の貸借対照表価額について、問題文の (B) の価額を用いることができる理由を、その他有価証券の性格と関連付けて説明できるかを問うている。

問 3

問 3は、運用を目的とする金銭の信託について、信託財産の構成物である有価証券が売買目的有価証券とみなして評価される理由を、合理的に説明できるかを問うている。

問題 2

本問は、個別貸借対照表における純資産の部とその構成要素に関する定義とそれぞれの関係性を、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』にもとづいて理解しているかどうかを問うている。

問 1

問 1は、純資産の部を株主資本とそれ以外に区分する根拠を、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』にもとづいて、ストックの変動がフローと一致するという純利益計算の観点（純利益情報の重要性の観点）から理解しているかどうかを問うている。

問 2

問 2は、**問 1**を踏まえて、評価・換算差額等が純資産に含まれる根拠と、株主資本から区分される根拠を、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』にもとづいて、純利益と評価・換算差額等の関係性の観点から理解しているかどうかを問うている。

問題 3

税効果会計においては、資産負債法が原則とされている。しかし、日本の会計基準では未実現損益の消去に関する税効果の計算は繰延法によることとされ、この点は海外の会計基準と異なっている。本問は、**問 1**未実現損益の消去に関する税効果の具体的な計算と、**問 2**そこで繰延法が採用されている理由を問うたものである。

第 5 問

本問は、連結財務諸表の作成に関する基本的な知識と応用的な能力を問うことをねらいとする総合問題である。

問題 1

国内子会社と国外子会社を有している企業を想定し、連結財務諸表を作成する能力を確認する問題である。段階取得による子会社の取得、研究開発を含む無形資産の識別、取得関連費用の取扱い、支配獲得後の持分の変動、並びに外貨表示財務諸表の換算等の論点に関する総合的な理解が求められる。

問題 2

連結財務諸表、企業結合および持分法に係る会計基準については、国際的なコンバージェンスの観点から、数回にわたる改正が行われてきた。このような中で、連結による会計処理と持分法による会計処理の取扱いの差異が変化してきている。本問は、現行基準における、このような連結と持分法の会計処理の相違点について基本的な理解を問う

問題である。

問題 3

のれんは、企業の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼしうるものであるため、アナリストや投資家等に注目されている会計数値の1つである。のれんの金額の主な変動要因としては、償却および減損処理が挙げられるが、のれんはこれら以外の要因によっても変動しうる。本問は、「のれん」の金額が、企業結合後に大きく変動する場合の原因について、会計基準を参照し、それを踏まえて平易に説明する能力を問う問題である。

【監査論】

第1問

本問は、監査論の基礎を成す諸概念や考え方を継続企業の前提の監査の枠組みの中で問うものである。

問題1

本問題は、二重責任の原則を継続企業の前提の監査の枠組みの中で説明する問題である。監査人の責任は、企業の存続を保証することにはなく、会計処理や開示の適正性に関する意見表明の中で対応することにあることを理解しているかを問うものである。

問題2

本問題は、監査人が監査計画の策定にあたり、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在するか否か」について検討しなければならない理由を事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチの観点から問うものである。

問題3

本問題は、監査人が継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を識別した場合の追加的な手続について問うものである。

まず追加的な監査手続実施の目的として、重要な不確実性が認められるかどうかを判断するための十分かつ適切な監査証拠を入手しなければならないことを理解しているかを問っている。つぎに、事例を踏まえて、適切な監査手続を指摘できるかを問っている。

問題4

本問題は、監査報告書に記載される監査意見と追記情報の区別を問うものである。

問1

問1は、意見表明に関する監査人の責任は保証の枠組の中で果たされるべきであり、そこから外れる事項は監査人の意見とは明確に区別することが必要であることの理解を問っている。

問2

問2は、継続企業の前提に関する情報は、企業の事業継続能力に関わる情報であり、財務諸表の利用者が財務諸表を理解する基礎として重要であることを理解しているかを問っている。

問題5

本問題は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために実施した対応策が重要な後発事象として財務諸表の注記対象となりうることを理解し、監査人が当該事象を追記情報として監査報告書に強調区分を設けて記載するか否かを判断する必要があることを理解しているかを問うものである。

第2問

監査人にとって不正リスクへの対応は監査実務における最も重視すべきテーマの一つとなっている。そこで、監査人が不正による重要な虚偽表示を示唆する状況を識別した場合、財務諸表監査上、監査人が判断すべき事項及び実施すべき監査手続を理解しているかどうかについて、棚卸資産勘定に関する論点に絡めて出題した。併せて、内部統制監査上、開示すべき重要な不備を正しく理解しているかどうかを問うこととした。

問題1

問題1は、不正による重要な虚偽表示を示唆する状況を識別した場合、監査人がとるべき対応について基礎的な知識を問うものである。

問題2

問題2は、評価したアサーション・レベルの不正による重要な虚偽表示リスクに対応する監査人の手続を理解しているかどうか、立会の実施時期及び実施範囲に関して、当初の監査計画(監査手続)をどのように修正すべきかをその理由も含めて具体的に想定できるかについて、応用的思考力を問うものである。

問題3

問題3は、不正による重要な虚偽表示を識別した場合に監査人は種々の対応をとらなければならないが、それが経営者不正の可能性がある場合を含め、監査人のとるべき対応を体系的・網羅的に理解しているかどうかを問うものである。

問題4

問題4は、内部統制監査上、監査人が開示すべき重要な不備を判断する場合に考慮すべき点についての記述を求めている。

【企業法】

第1問

問題1

本件債権の出資は現物出資に該当するため、会社法 207 条の手続を検討することとなる。本件債権の弁済期が到来していれば、現物出資財産の価額（会社法 199 条 1 項 3 号）は当該債権に係る負債の帳簿価額（券面額）と同額に定められているから、会社法 207 条 9 項 5 号により、同条の手続は不要である。

弁済期が未到来の場合には、原則として同条の手続が必要となるため、検査役の選任、調査が必要となる。もっとも、専門家の証明を受けた場合には、手続は不要である。

問題2

Bの払い込んだ金員は甲会社を出所とするものであり、Bは実質的には経済的な出捐をしたということとはできず、甲会社も経済的な給付を受けたということとはできないから、出資の履行は仮装によるといえる。

そのため、Bは会社法 213 条の 2 第 1 項 1 号に基づく責任を負う。また、Aは当該出資の履行の仮装に関与した取締役に当たり、そのことについて職務を行うについて注意を怠らなかつたとはいえないから、Aも甲会社に対して責任を負い（会社法 213 条の 3 第 1 項）、BとAの責任は連帯する。

このとき、会社法 209 条 2 項によりBはその引き受けた株式について株主の権利を行使することが制限され、BまたはAが上記の責任を甲会社に対して果たすまでは、Bは 50 株について株主総会で議決権を行使することができない。

第2問

本問は、手続上の瑕疵のある株式会社同士の吸収合併につき、株主が、会社法に基づき、合併の効力の発生前及び発生效后に採りうる法的手段について問うものである。

問題1

合併契約を承認する株主総会決議に際し、株主への招集通知漏れがある場合において、株主が合併の効力発生前に、合併を止めさせるために採りうる法的手段について問うている。解答にあたっては、合併の差止めを請求すべきことを述べるとともに、何が差止事由に当たるか、及び、株主が不利益を受けるおそれがあるかについて検討することが求められる。

問題2

事前開示手続に重大な瑕疵がある場合において、株主が合併の効力発生效后に、合併の効力を否定するために採るべき法的手段について問うている。解答にあたっては、合併無効の訴えを提起すべきことを述べるとともに、合併無効原因が認められるかどうか

ついて、事前開示手続の重大な瑕疵が株主や債権者にどのような影響を及ぼすかを踏まえながら、検討することが求められる。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、地方公共団体に対する寄附金、外国子会社から受ける配当等、及び使用人兼務役員に対して支給された不相当に高額な給与の法人税法上の取扱い、並びに非居住者に対して国内にある土地を譲渡した者の源泉徴収義務について、問うものである。解答にあたっては、適用条文の正確な理解及び表示（必要に応じて「項」、「号」まで）が求められる。

問題2

本問は、資産の低額譲渡、適格株式分配、特定支配株主等によって支配された欠損等法人の欠損金の繰越しに関する法人税法上の取扱い、及びたな卸資産の自家消費に係る所得税法上の取扱い、並びに特定期間における課税売上高による消費税の免除の特例について、問うものである。

第2問

問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な法人税に関する基本的な知識を問うものである。

問1

問1は、損益計算書の当期純利益に対する申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程を問うている。主要な調整項目は(1)受取配当等、(2)自己の株式の取得に伴うみなし配当等、(3)子会社の清算に伴う繰越欠損金、(4)減価償却、(5)役員給与、(6)租税公課、(7)交際費、(8)寄附金、(9)繰越欠損金、(10)所得税額控除及び外国税額控除等となっている。

問2

問2は、貸倒損失及び貸倒引当金に関する理解を問うものである。

問題2

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な所得税に関する基本的な知識を問うものであり、(1)事業所得の金額の計算における総収入金額、必要経費、青色申告特別控除、(2)不動産所得、給与所得、譲渡所得、一時所得、雑所得の金額、(3)譲渡所得の起因となった資産の取得費、(4)所得控除額を算定するものである。

問題3

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な消費税に関する基本的な知識を問うものである。

問 1

問 1は、法人の(1)課税標準額に対する消費税額、(2)課税売上割合、(3)課税仕入れ等に係る消費税額、(4)個別対応方式及び一括比例配分方式による控除対象仕入税額について、特定課税仕入れに係る処理（いわゆるリバースチャージ方式）を含む消費税申告計算の構造的内容の理解を問う問題である。

問 2

問 2は、調整対象固定資産に関する仕入れに係る消費税額の調整額等を計算させる問題である。

【経営学】

第1問

問題1

本問は組織の構造とデザインの原理、および組織と戦略の関係性についての基本的な理解を問うものになっている。

問1

問1は、組織構造の基本理解を簡単な計算で確認する問題である。

問2

問2は、組織に関わる基礎概念を問うている。

問3

問3は、組織デザインの基軸の一つの理解を確認する問題である。

問4

問4は、組織変革や組織戦略に関わる根本的テーマを答えさせる問題である。

問5

問5は、学説史研究から導かれた基本命題を問うている。

問題2

近年の日本企業において労働環境の問題は重要であり、それを左右する組織内部のマネジメントは重要な経営課題の1つである。このような問題を考える上で、リーダーシップならびにモチベーションに関する基本的な事項を問う内容となっている。

問1～問6

問1と問2は基本的な組織行動論の理解について、問3～問5はリーダーシップおよびモチベーション理論の基本的な概念について、問6はモチベーション理論の考え方について、それぞれ問うている。

第2問

問題1

NPV法、IRR法、リアルオプションアプローチを用いた投資評価方法についての知識を問うている。

問題2

資産の期待収益率に関する基本的な問題である。配当や投資といった資産構成の変化に応じて柔軟に思考する能力を問うている。

問題3

債券の利回りに関する基礎的な知識および利回り変化による債券価格の変動リスクについて問うている。

問題 4

オプションの性質と二項モデルによる価格評価方法についての知識を問うている。

【経済学】

第3問

問題1

消費者の効用最大化の基本問題である。効用関数はコブ=ダグラス型で与えられている。問題自体はごく入門的なものであるが、単に公式を使うことは要求されていない。正解するためには、予算制約式や限界効用を丁寧に計算する必要がある。また、効用が最大化されている場合の条件式の経済学的意味も問うていることに注意されたい。

問題2

従量税と従価税に関する基本的な計算問題である。直線で与えられている需要曲線と供給曲線を持つ完全競争市場において、従量税と従価税が課税された場合の市場均衡の変化と政府の税収を定式化できれば、容易に解答できるはずである。

問題3

需要の価格弾力性と支出額の間を問う基本的な問題である。全ての問題に解答するためには、需要量と支出額の間を区別が求められる。さらに、需要の価格弾力性と支出額の間を問う簡単な計算が要求されるが、需要の価格弾力性と支出額の経済学的意味を理解していれば、正解に到達できるはずである。

問題4

不完全競争市場に関する基本的な問題である。まずは、独占市場における利潤最大化を問うており、次にクールノー競争市場における反応関数と利潤最大化を問うている。これらは、ごく入門的な問題である。最後に3企業によるクールノー競争が出題されているが、クールノー競争の概念を理解していれば、この応用的問題にも解答できるはずである。

第4問

問題1

(1) 貨幣に関する基本的な出題である。金融政策の効果をみる際の重要な指標になっている貨幣乗数を計算で具体的に求める問題であり、マネーサプライ及びハイパワードマネーの定義の違いを正確に理解していれば容易に正解にたどりつけるであろう。

(2) 短期と長期のフィリップス曲線の特徴を問う出題である。インフレ率と失業率の関係を示したフィリップス曲線の基本的な形状が、どのようなものであるかを理解していれば、容易に正解を導くことができるであろう。特に、短期と長期のフィリップス曲線の違いをしっかりと理解しておくことが解答のポイントとなる。

問題2

(1) 成長会計に関する基本的な問題である。経済成長率は、資本の成長率と労働の成長率の単なる和ではなく、それぞれに資本分配率、労働分配率をかけたものの和となって

いることに気づくことが解答のポイントとなる。

(2) 中央銀行が金融緩和政策を実施するときに、短期の総需要・総供給分析を行う問題である。中央銀行が金融緩和政策を行なうときに、総需要曲線がどのように反応するのか理解しておくことが、正解にたどりつくためのポイントとなる。

問題 3

問 1

3年間の名目 GDP と GDP デフレーターとのデータが与えられたときに、実質 GDP の成長率を求める問題である。名目 GDP と GDP デフレーターとのデータから実質 GDP を導出する方法と、実質 GDP の成長率の計算方法を理解しておけば、容易に正解を導くことができるはずである。

問 2

閉鎖経済における 45 度線モデルを考える問題である。財の均衡条件の式に、与えられた消費関数と政府支出の式を代入して、投資が増加したときに均衡国内総生産がどれだけ増加するかを計算で求める。問題をじっくり読んで、素直に与えられた条件を財の均衡条件の式に代入していくことが、正解を導くためのポイントである。

問 3

投資と資本蓄積の関係に関する出題である。資本減耗率が仮定によりゼロであるので、資本の増加は投資額に一致する。ジョルゲンソン型投資関数の場合、資本は望ましい資本の値に徐々に近づいていく。資本蓄積に関する漸化式を正確に理解していれば、解答することは難しくないであろう。

問題 4

IS-LM 分析に関する標準的な出題である。均衡国内総生産と均衡利子率を求めるために、財市場の均衡条件及び貨幣市場の均衡条件を、国内総生産と利子率に関する連立方程式として表し、それらを解くことで求めることができる。問題 5 の問題においては、所得税率が未知数となっているが、税収と政府支出が与えられているので、それらの条件を用いて財市場の均衡条件の式を容易に導くことができる。

問題 5

ライフサイクル仮説に基づく消費活動を行なう経済主体が、どのように借入れ及び貯蓄行動を行なうかを分析する問題である。問題文中の経済主体は、借金も資産も残さずに生涯を終えるので、生涯の所得が生涯の消費に等しくなるという条件に気がつくことが正解にたどりつくためのポイントとなる。各期の消費は一定であるという条件より、各期の消費を計算すれば、各期の貯蓄や借入れは容易に導出できるはずである。

【民法】

第5問

問題1

抵当権の効力が及ぶ目的物の範囲（370条）についての理解を前提に、物権変動の対抗の考え方、即時取得（192条）の成否について基本的な知識と理解を問う問題である。

問題2

法定地上権（388条）の成立要件に関し、共同抵当権が設定されていたが、建物が取り壊され新築された場合、1番抵当権消滅後に抵当権が実行された場合、各場合について法定地上権が成立するかについて基礎的な理解を問う問題である。

第6問

問題1

債権の準占有者への弁済の有効性について、民法478条の理解を問うとともに、同478条の類推適用について、詐称代理人事例および預金担保貸付とそれに基づく相殺事例に関する判例の理解を問う問題である。

問題2

誤振込みによる預金債権の帰属の問題、および誤振込者からの返還請求の可否について、判例の理解を問う問題である。

【統計学】

第7問

問題1

時系列データに関して、層別した散布図や基本統計量をもとにデータの特徴を考える問題である。

問1

問1は、平均と標準偏差から変動係数を求める問題である。

問2

問2は、問1の計算結果を解釈しながら、散らばりの大きさを評価する際の標準偏差の問題点を踏まえ、変動係数を用いる必要性を問うている。単に公式から変動係数を計算するというだけではなく、散らばりをみるのに、標準偏差以外に変動係数を用いる理由や、変動係数から読み取れることを、理解する必要がある。

問3

問3は、グループ分けされたデータの分散から、全体の分散を求める問題である。公式を覚えていなくても、グループ分けされた分散と全体の分散の対応関係が理解できていれば解答にたどり着ける。

問4

問4は、共分散と標準偏差から相関係数を算出する問題である。

問5

問5は、もとのデータを一定倍したデータについて、平均値・中央値・分散を算出する問題である。

問題2

確率の基本事項に関する問題である。

問1

問1は、問題文から条件付き確率を中心とした様々な確率を読み取り、算出する力を問うとともに、ベイズの定理によって条件付き確率を導出する過程を問うている。

問2

問2は、事前確率を未知として、条件付き確率に対して、一定の条件を不等式で与えた場合に、事前確率の範囲を求める問題である。

問題3

死因分類別死亡数のデータを題材とした変化率と寄与度に関する問題である。

問1

問1は、変化率を算出する問題である。

問2

問2は、平均変化率を求める際の幾何平均の算式の理解を問うている。

問3～問5

問3～問5は寄与度に関する基本的な理解を問う問題である。問3は、寄与度の基本的な算出方法、問4は、各項目の寄与度を合計すると総数の変化率に等しくなるという関係の理解、問5は、寄与度が変化率と構成比の積であるという関係の解釈がそれぞれ問われている。単に寄与度をその公式から計算するだけでなく、寄与度から何が読み取れるかということや、それを読み取るために、寄与度が構成比と変化率の大きさの関係によって決まるということを理解する必要がある。

第8問

問題1

標本比率の標本分布に関する基本的な知識と、その応用としての標本の大きさの決定、信頼区間の算出に関する問題である。

問1

問1は、統計量としての標本比率の標本分布の特性値やその分布の形が正規分布で近似できることなどに関する知識を問うている。

問2

問2は、問1の結果を利用して、標本分布の標準偏差に1.96をかけた値を誤差の大きさとした上で、真の比率に事前の情報がない場合とある場合について、標本の大きさを決定する問題である。

問3

問3は、問1の結果を利用して、生活の満足度に関する実際の世論調査の結果から、母比率の信頼区間を求める問題である。

問題2

母平均の仮説検定に関する基本的な知識を問うた上で、実際に仮説検定を行う問題である。

問1～問2

問1は、片側検定における帰無仮説と対立仮説の設定、問2は、標本平均の標本分布と仮説検定の基本知識の理解を問うている。

問3～問4

問3は、第1種の過誤と第2種の過誤の基本的な理解に関する問題で、問4は、第1種の過誤の領域を、帰無仮説・対立仮説に基づく標本分布に図示する問題である。

問5

問5は、母分散の値と標本平均の実現値を与えた上で、母平均の片側検定を行う問題である。

問題3

回帰分析の出力結果を読み取り、回帰分析の結果を適切に解釈できるかどうかを問う

ている。

問 1

問 1 は、回帰分析における分散分析表の理解とそれを利用した決定係数の算出に関する問題である。

問 2

問 2 は、重回帰分析におけるすべての説明変数の係数が 0 であるという帰無仮説をもとに、F 検定によって仮説検定を行う問題である。

問 3

問 3 は、変数を対数変換した場合とそうでない場合における回帰係数の解釈の違いを問うている。

問 4

問 4 は、t 検定によって回帰係数が 0 であるかどうかを検定する問題であるが、2011 年にのみ 1 が与えられるダミー変数の係数が 0 であるかどうかの仮説検定 (t 検定) を行うことによって、東日本大震災の影響があったかどうかの判断を問うており、t 検定はこうした問題に応用されることを示すものである。